

インドネシア

インフラ整備が政権の試金石に

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 藤江 秀樹

日本企業の進出先として注目されるインドネシアでは、物流や電力分野を中心としたインフラ不足が指摘されている。2014年10月に発足したジョコ新政権は「海洋国家構想」を掲げ、港湾、電力などのインフラ整備を加速させる意向だ。新大統領の迅速かつ着実な実行力に期待が集まる。

インフラ不足改善に向けて

成長著しいインドネシアの消費市場参入に向け、日本企業の進出が加速化。いわゆる第3次投資ブームと呼ばれる進出ラッシュに沸く。2013年には国別に見た対内直接投資統計で日本が首位となった。業種も、四輪・二輪の完成車や同部品メーカーに加え、生活用品、食品・飲料などの一般消費財、さらには外食、教育、IT、金融の第3次産業へと広がっている。

一方、企業を取り巻く同国の投資環境は依然として厳しい。ジェトロの「2014年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査」によれば、インドネシアに進出した日系企業は、人件費の高騰（75.9%）、インフラの未整備（75.7%）、行政手続きの煩雑さ（64.7%）などを課題として指摘する（図）。インフラ改善要望の

多い項目としては、道路が91.6%と最大で、電力（57.2%）、港湾（56.9%）、通信（47.0%）と続く。特に物流インフラでは、日系製造業が多く集積する首都ジャカルタ東部のチカラン地区とジャカルタのタンジュンプリオク港を結ぶアクセス道路および港湾能力の増強が急務となっている。アクセス道路はわずか30～40キロの距離だが、港湾の混雑もあって道路の渋滞は恒常化、同区間のトラックの回転率が1日当たり0.6～0.7回にとどまるほど深刻化している。

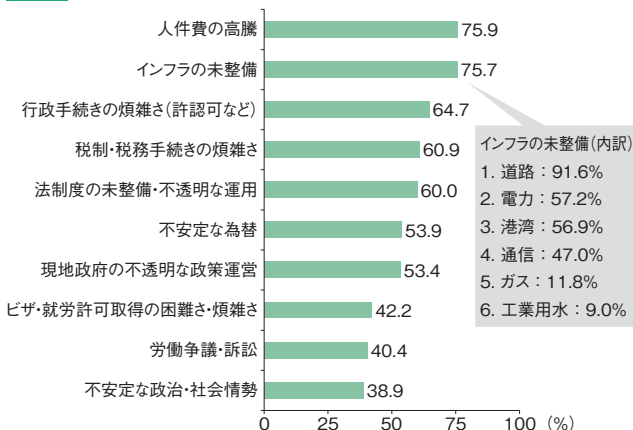
インフラ整備について、ジョコ政権は重点的に取り組む方針だ。「勤労内閣」と命名した閣僚人事では、政策に精通した実務家や専門家を多く起用、同内閣が推し進める各種改革に期待する声は強い。

重点分野は電力や港湾など

「海洋国家構想」を政策の柱に掲げるジョコ政権は、国内に広がる地域間格差を是正し、均衡のとれた発展を目指す。同構想では、①海洋文化の構築、②海洋資源（エネルギー・漁業など）の活用、③インフラ（港湾・海運など）の強化、④外交、⑤防衛——を重点項目に挙げる。近年の好調な経済成長に伴い、国民経済は全般的に底上げされているものの、巨大な人口を抱え、多数の島から成る同国は、貧困・失業の削減、貧富の格差や地域間格差の是正を課題として抱える。ジャカルタ市民の1人当たりGDPは1万ドル超だが、同国東部地域のそれは1,000ドル台にとどまる。同政権にとってインフラ開発は、ジャワ島一極集中を緩和し、国民全体に経済成長の恩恵を行き渡らせる政策遂行の前提としても必要なものである。

15年1月に発表した「国家中期開発計画（RPJMN）2015～2019」によれば、インフラ分野では電力、港湾・海運、道路、住宅が重点分野となっている。例え

図 進出日系企業が指摘する投資環境上の課題



注：回答企業は453社
 出所：ジェトロ「2014年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査」

表 ジョコ政権による主要なインフラ整備計画

道路	▶新規道路：2,650km ▶高速道路：1,000km ▶道路補修：46,770km	鉄道	▶鉄道建設：3,258km -都市間鉄道：2,159km -市内鉄道：1,099km
空港	▶新空港15港 ▶航空貨物用空港開発（6カ所）	高速交通	▶バス高速システム（BRT）（29都市） ▶大量高速鉄道（MRT）（6都市圏、17都市）
港湾・海運	▶新規港湾建設24港 ▶フェリー用港湾建設60カ所	住宅	▶5,257の賃貸集合住宅 ▶自助住宅（550万世帯）建設
ダム	▶新規ダム49件、水力発電所33件 ▶灌漑水路の開発（100万 ha）、修繕（300万 ha）	上水道	▶37,407haのスラム地区の対処 ▶都市部（2,140万世帯）、村落地帯（1,110万世帯）での上水設備建設
発電所	▶電化率96.6% ▶35GWの発電所建設	下水道	▶409県・市で汚泥処理施設建設 ▶341県・市での最終処理場開発
電子政府	▶eガバナンス指標の3.4達成（スケール：4.0） ▶e調達、e保健、e教育、e物流		

資料：国家開発企画庁資料を基に作成

ば電力分野では、発電所建設を推進し、発電容量を今後5年間で約35ギガワット（GW）増強。これにより電化率を81.5%（14年）から96.6%（19年）に引き上げる。港湾・海運分野では、クアラ・タンジュン（北スマトラ）、ビトゥン（北スマトラ）、マカッサル（南スラウェシ）など24の新規港湾を整備、各島の都市をつないで連結性を高める。道路では、新規道路（総距離2,650キロ）、高速道路（同1,000キロ）の建設、道路補修（同4万6,770キロ）を進める。スマトラ中部・南部におけるそれぞれ100キロ超の高速道路の整備計画もこれに含まれる。また、ジャワ島以外を中心とする工業団地（15カ所）、SEZ（11カ所）を新たに整備し、工業化および輸出産業育成に努める。（表）

政府はインフラ整備に必要な資金需要が今後5年間で約5,519兆ルピアに上ると試算し、その調達先として国家・地方予算（約2割）、国営企業（約6%）、官民連携（PPP）事業（約2割）と想定する。だが、残りの5割強は調達のめどがない。大部分を民間資金に依存せざるを得ない点は、前政権と同様である。ただし、国家予算におけるインフラ財源については、発足後約1カ月で燃料補助金の削減を断行し、捻出した財源をインフラ分野へ充当する改革を実施。これにより、15年インフラ整備予算を当初より約100兆ルピア増の290兆ルピアへと大幅に積み増した。公約通りに実施した実行力に対する各方面の評価は高い。

積極的経済外交で投資誘致へ

ジョコ政権の実行力は許認可手続きの簡素化や法的不透明性の解消といった方面でも発揮されている。15年1月に開設した「統合ワンストップサービス

（PTSP）」では、大統領主導で企業設立手続きにおける各種申請の電子化が進められ、関係省庁を含む形で許認可の迅速化が図られている。「発電所建設には52の許可が必要で、全てを取得するのに930日もかかっていた」とする大統領は、今後の許認可の時間短縮に自信を見せる。土地取用についても、運用迅速化を図るため法律の実施細則改正を検討しているようだ。

また、外遊先の諸外国や国際会議の場でインドネシアへの投資を呼び掛けるなど、積極的な経済外交を展開している。15年3月末、初来日したジョコ大統領は、ジェトロ主催の「インドネシア・ビジネス・フォーラム」の場で、「インフラ分野における日本の豊富な経験に期待する」と来場した約1,000人の企業人に投資を呼び掛ける基調講演を行った。

安倍晋三首相との首脳会談では、閣僚級対話の枠組みである「プロモシ^注」（投資・輸出促進イニシアチブ）、すなわち両国が官民一体となってインドネシアにおけるインフラ協力を推進することで合意した。これは、11年以降両国で推進してきた「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）」の後継枠組みに当たり、ジョコ政権の政策に沿ったものだ。さらに同会談では、安部首相がジャカルタ都市高速鉄道（MRT）の南北線および東西線、ジャワースマトラ連系送電線の3案件について、約1,400億円の円借款を供与することに同意したと伝えられている。一方、次の訪問国の中国とは、インドネシアも設立メンバーとして参加表明したアジアインフラ投資銀行（AIIB）を利用したインフラ整備支援で合意が成った。

これまで、多くの日本企業がインドネシアの労働力や巨大市場に魅力を感じ、インフラ面で多くの課題を抱える同国へ進出してきた。インフラ整備が進み、さらなる投資環境の改善が実現すれば、内販型企業のみならず、政府が振興を目指す輸出型企業の戦略拠点としても有望視されるだろう。インドネシア経済が途上国と先進国のはざままで停滞するいわゆる「中進国の^{わな}罠」のリスクを克服・回避するためにも、産業の国際競争力強化が重要となる。「少数与党」にとどまる中での国会運営、各省庁によるインフラ予算執行の遅延をはじめさまざまな課題を抱えるジョコ政権にとって、迅速かつ確実な政策実行力が試されている。

JS

注：インドネシア語で「促進」の意。